



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL http://www.djk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 穴田 文裕 (TEL) 03-6370-8697
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	77,304	△1.2	3,573	30.0	3,753	29.2	2,272	32.2
30年3月期第2四半期	78,258	2.7	2,748	△7.6	2,904	△7.8	1,719	△5.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,525百万円(11.2%) 30年3月期第2四半期 2,271百万円(222.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	213.27	212.15
30年3月期第2四半期	161.38	160.69

※平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	105,840	45,097	42.5
30年3月期	102,379	43,194	42.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 44,961百万円 30年3月期 43,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	60.00	—
31年3月期	—	60.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	45.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。また、平成30年3月期配当金合計額は単純計算ができませんので「—」としております。なお、当該株式併合を考慮した場合の平成30年3月期の第2四半期末配当金は1株当たり45円00銭となります。

※平成31年3月期の第2四半期末配当金には創立70周年記念配当15円00銭を含んでおります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	△10.1	6,500	1.6	6,900	1.2	4,400	△7.0	412.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	11,086,400株	30年3月期	11,086,400株
31年3月期2Q	430,589株	30年3月期	429,569株
31年3月期2Q	10,656,400株	30年3月期2Q	10,652,197株

※平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年11月22日（木）に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地震や台風、大雨等の自然災害の影響が一部あったものの、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境等に引き続き改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、米国の政治・経済動向や各国の保護主義政策への懸念、中国や新興国経済の成長鈍化など、不安定な国際情勢を背景に依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、自動車関連業界向けの自動化設備や電子部品製造関連設備等の販売が好調に推移したものの、海外向け石油プラントや大型肥料プラント用設備等の大口案件の売上が少なく、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べて9億53百万円減少の773億4百万円（前年同期比1.2%減）となりました。一方、利益面では、粗利率の改善により、営業利益は8億24百万円増加の35億73百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益は8億48百万円増加の37億53百万円（前年同期比29.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億53百万円増加の22億72百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

海外向け石油プラントや大型肥料プラント用設備等の売上が減少したため、売上高は55億47百万円減少の147億17百万円（前年同期比27.4%減）となりましたが、車載用リチウムイオン電池製造設備等の販売が好調であったため粗利率が改善し、セグメント利益（営業利益）は1億43百万円増加の3億68百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が好調であったため、売上高は10億27百万円増加の266億41百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億80百万円増加の12億8百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

エレクトロニクス事業

自動車関連業界向けの電子部品製造関連設備等の販売が増加したため、売上高は18億62百万円増加の298億71百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3億2百万円増加の15億37百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加したため、売上高は12億68百万円増加の44億88百万円（前年同期比39.4%増）となりましたが、粗利率が低く、セグメント利益（営業利益）は13百万円減少の3億5百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の売上が増加したため、売上高は3億99百万円増加の15億42百万円（前年同期比35.0%増）となりましたが、粗利率が低く、セグメント利益（営業利益）は60百万円減少の54百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、34億60百万円増加の1,058億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、15億58百万円増加の607億42百万円となりました。これは主に、前受金の増加によるものであります。

純資産合計は、19億2百万円増加の450億97百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益22億72百万円の計上があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、62億65百万円増加し、240億92百万円(前年同期比59億33百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少により、70億47百万円の収入(前年同期比83億85百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加などにより、4億81百万円の支出(前年同期比4億45百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加があったものの、配当金の支払いなどにより、2億43百万円の支出(前年同期比1億13百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年9月27日に公表した内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,383	24,910
受取手形及び売掛金	39,970	35,385
電子記録債権	2,279	3,352
商品及び製品	11,866	10,158
仕掛品	1,037	983
原材料及び貯蔵品	533	527
前渡金	7,540	9,140
その他	4,200	4,982
貸倒引当金	△232	△196
流動資産合計	85,580	89,244
固定資産		
有形固定資産	3,184	3,142
無形固定資産	1,731	1,567
投資その他の資産		
投資有価証券	9,106	9,087
退職給付に係る資産	1,136	1,169
繰延税金資産	456	462
その他	1,336	1,318
貸倒引当金	△151	△151
投資その他の資産合計	11,883	11,885
固定資産合計	16,798	16,595
資産合計	102,379	105,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,062	34,865
短期借入金	7,437	8,077
未払法人税等	943	668
前受金	10,484	12,227
引当金	1,588	1,410
その他	1,568	1,346
流動負債合計	57,085	58,596
固定負債		
長期借入金	923	692
繰延税金負債	558	836
引当金	16	17
退職給付に係る負債	320	319
その他	280	279
固定負債合計	2,099	2,145
負債合計	59,184	60,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	32,190	33,824
自己株式	△968	△972
株主資本合計	40,113	41,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,422	2,600
繰延ヘッジ損益	15	5
為替換算調整勘定	464	515
退職給付に係る調整累計額	61	95
その他の包括利益累計額合計	2,964	3,218
新株予約権	104	124
非支配株主持分	13	12
純資産合計	43,194	45,097
負債純資産合計	102,379	105,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	78,258	77,304
売上原価	67,759	65,515
売上総利益	10,498	11,788
販売費及び一般管理費	7,749	8,214
営業利益	2,748	3,573
営業外収益		
受取利息	18	34
受取配当金	93	84
仕入割引	107	134
持分法による投資利益	1	101
その他	62	132
営業外収益合計	282	487
営業外費用		
支払利息	27	16
売上割引	5	3
支払手数料	39	41
為替差損	17	179
和解金	—	45
その他	37	22
営業外費用合計	127	308
経常利益	2,904	3,753
特別利益		
固定資産売却益	0	7
関係会社株式売却益	239	3
その他	0	—
特別利益合計	240	10
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	0	6
投資有価証券評価損	395	407
関係会社株式評価損	113	—
特別損失合計	513	414
税金等調整前四半期純利益	2,631	3,349
法人税、住民税及び事業税	1,031	895
法人税等調整額	△121	182
法人税等合計	909	1,077
四半期純利益	1,721	2,271
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,719	2,272

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,721	2,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	177
繰延ヘッジ損益	2	△9
為替換算調整勘定	△18	51
退職給付に係る調整額	8	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	—
その他の包括利益合計	549	253
四半期包括利益	2,271	2,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,268	2,526
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,631	3,349
減価償却費	408	378
株式報酬費用	8	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△36
引当金の増減額(△は減少)	87	△175
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	△0
受取利息及び受取配当金	△112	△119
支払利息	27	16
持分法による投資損益(△は益)	△1	△101
固定資産除売却損益(△は益)	3	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	△239	△3
投資有価証券評価損	395	407
関係会社株式評価損	113	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,813	3,499
前渡金の増減額(△は増加)	△8,184	△1,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,517	1,731
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△725	△801
仕入債務の増減額(△は減少)	6,565	△155
前受金の増減額(△は減少)	8,667	1,803
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,493	△267
その他	20	207
小計	△181	8,111
利息及び配当金の受取額	132	133
利息の支払額	△26	△17
法人税等の支払額	△1,261	△1,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,337	7,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	11	△241
有形固定資産の取得による支出	△276	△127
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	△51	△42
投資有価証券の取得による支出	△20	△58
投資有価証券の売却による収入	300	9
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△1	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	△481

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	419	637
長期借入金の返済による支出	△231	△231
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△530	△638
その他	△9	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△243
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,693	6,265
現金及び現金同等物の期首残高	19,853	17,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,159	24,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,265	25,614	28,008	3,219	1,143	78,251	6	78,258	—	78,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369	106	343	215	—	1,035	15	1,050	△1,050	—
計	20,635	25,720	28,351	3,435	1,143	79,286	22	79,308	△1,050	78,258
セグメント利益又は 損失(△)	225	928	1,235	318	114	2,823	△45	2,777	△28	2,748

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△28百万円には、セグメント間取引消去6百万円、たな卸資産の調整額△59百万円およびその他の調整額24百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,717	26,641	29,871	4,488	1,542	77,262	41	77,304	—	77,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	237	722	85	—	1,093	15	1,108	△1,108	—
計	14,765	26,879	30,593	4,574	1,542	78,356	57	78,413	△1,108	77,304
セグメント利益	368	1,208	1,537	305	54	3,475	10	3,486	87	3,573

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額87百万円には、セグメント間取引消去126百万円、たな卸資産の調整額△17百万円およびその他の調整額△21百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。